

平成29年9月15日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成29年定例会に係る補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

### 補助金等の交付に係る全体状況(その1)

#### 全体状況(平成28年度)

(決算額の単位は百万円、( )書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	10,275	0	10,275 (8.8%)	消費的経費	103,477	8	103,485 (88.4%)
国庫支出金以外の特定財源	11,502	8	11,510 (9.8%)	投資的経費	13,624	0	13,624 (11.6%)
一般財源	95,325	0	95,325 (81.4%)	うち補助事業費	9,741	0	9,741 (8.3%)
				うち単独事業費	3,884	0	3,884 (3.3%)
計	117,102	8	117,110 (100.0%)	計	117,102	8	117,110 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

## 補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

### 1 財源について

平成28年度の補助金等の交付に係る財源は、総額117,102百万円中、国庫支出金が10,275百万円、国庫支出金以外の特定財源が11,502百万円、一般財源が95,325百万円となっている。

平成27年度と比べた場合には、国庫支出金は699百万円（6.4%）の減、国庫支出金以外の特定財源は117百万円（1.0%）の増、一般財源は2,497百万円（2.7%）の増となっている。

### 2 歳出について

平成28年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は117,102百万円で、一般会計の歳出決算額全体（743,247百万円）の15.8%となっている。

#### （1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が103,477百万円、投資的経費が13,624百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が9,741百万円、単独事業費が3,884百万円である。

平成27年度と比べた場合、決算額計は1.7%の増、消費的経費が3.5%の増、投資的経費が10.5%の減、投資的経費のうちの補助事業費が3.8%の減、単独事業費が23.9%の減となっている。

#### （2）目的別区分について

目的別では、民生費が2,699百万円の増（3.3%の増）、衛生費が988百万円の増（22.4%の増）となり、農林水産業費が1,506百万円の減（19.9%の減）、災害復旧費が1,039百万円の減（63.3%の減）等となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度①	平成28年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	117,489	115,187	117,102	1.7
国庫支出金	9,769	10,974	10,275	△ 6.4
国庫支出金以外の特定財源	14,294	11,385	11,502	1.0
一般財源	93,426	92,828	95,325	2.7

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度①	平成28年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	117,489	115,187	117,102	1.7
消費的経費	98,844	99,956	103,477	3.5
投資的経費	18,645	15,230	13,624	△ 10.5
うち補助事業費	12,326	10,127	9,741	△ 3.8
うち単独事業費	6,319	5,104	3,884	△ 23.9

(3)目的別区分

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度①	平成28年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	117,489	115,187	117,102	1.7
総務費	2,376	2,028	2,216	9.3
民生費	83,104	83,007	85,706	3.3
衛生費	5,962	4,408	5,396	22.4
労働費	320	150	70	△ 53.3
農林水産業費	7,391	7,562	6,056	△ 19.9
商工費	5,303	5,748	5,723	△ 0.4
土木費	3,753	3,144	3,527	12.2
警察費	43	33	32	△ 3.0
教育費	7,444	7,467	7,772	4.1
災害復旧費	1,793	1,641	602	△ 63.3

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

## 補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

### 1 財源について

平成28年度の補助金等の交付に係る財源は、総額8百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。

### 2 歳出について

#### ・性質別区分について

平成28年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は8百万円で、すべて消費的経費である。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度①	平成28年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	2	8	8	0.0
国庫支出金	0	0	0	—
国庫支出金以外の特定財源	2	8	8	0.0
一般財源	0	0	0	—

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度①	平成28年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	2	8	8	0.0
消費的経費	2	8	8	0.0
投資的経費	0	0	0	—
うち補助事業費	0	0	0	—
うち単独事業費	0	0	0	—

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

### 補助金等の交付実績

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	消防防災関係サミット 対策事業費	伊勢志摩サミット消防・ 救急体制整備費交付金	伊勢市	19,873	防災対策部関係補助金等 交付要綱	消防・保安課	
2	同上	同上	鳥羽市	10,172	同上	同上	
3	同上	同上	志摩広域消防組合	139,184	同上	同上	
4	同上	同上	東京都	16,528	同上	同上	
5	同上	同上	大阪市	25,394	同上	同上	
6	地域減災対策推進事 業費	県北部海拔ゼロメートル 地帯避難対策補助金	木曾岬町	13,038	同上	防災企画・ 地域支援課	

補助金等の見直し状況

(部局名:防災対策部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	伊勢志摩サミット消防・救急体制整備費交付金	廃止	伊勢志摩サミットにおける消防特別警戒が終了したため廃止した。	消防・保安課	
2	県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金	リフォーム	対象市町が実施する津波避難施設整備に対し、単年度の補助から、市町が起債を充当した場合の償還に要する費用に対する補助へと見直した。	防災企画・地域支援課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:戦略企画部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	高等教育機関における 地方創生に向けた取組 支援事業費	高等教育機関魅力向 上支援補助金	学校法人高田学苑 高田短期大学	13,990	戦略企画部関係補助金等交付 要綱	戦略企画 総務課	
2	同上	同上	学校法人享栄学園 鈴鹿大学短期大学部	10,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

### 補助金等の交付実績

(部局名: 総務部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方税収確保対策事業費	地方税徴収力強化事業費補助金	三重地方税管理回収機構	15,000	総務部関係補助金等交付要綱	税収確保課	
2	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	42,813	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	福祉事務費	福祉休養ホーム瀨流荘 整備事業費補助金	熊野市	23,127	健康福祉部関係補助金等交 付要綱	健康福祉 総務課	
2	生活衛生関係営業指 導費	生活衛生営業指導セン ター補助金	公益財団法人三重県 生活衛生営業指導セン ター	19,302	同上	食品安全 課	
3	みえライフイノベーション 総合特区医療情報利 活用推進事業費 (平成27年度)	みえライフイノベーション 総合特区医療情報利 活用推進事業費補助 金 (平成27年度)	国立大学法人三重大 学医学部附属病院	64,203	同上	ライフイ ノベーション 課	
4	福祉活動指導員設置 費補助金	福祉活動指導員設置 費補助金	社会福祉法人三重県 社会福祉協議会	40,000	同上	地域福祉 課	
5	社会福祉研修センター 事業費補助金	社会福祉研修センター 事業費補助金	同上	10,158	同上	同上	
6	日常生活自立支援事 業費	生活困窮者就労準備 支援事業費等(日常生 活自立支援事業・福祉 サービス利用援助等事 業)補助金	同上	166,084	同上	同上	
7	社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給 付費補助金	社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給 付費補助金	独立行政法人福祉医 療機構	345,594	同上	同上	
8	地域公共交通バリア解 消促進事業費	三重県交通施設バリア フリー化設備モデル整 備補助金	近畿日本鉄道株式会 社 (伊勢若松駅、阿倉川 駅)	52,589	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
9	地域公共交通バリア解消促進事業費	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	東海旅客鉄道株式会社(松阪駅)	15,518	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉課	
10	介護サービス施設・設備整備推進事業費(平成27年度)	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(平成27年度)	名張市	32,000	同上	長寿介護課	
11	同上	同上	紀北町	32,000	同上	同上	
12	同上	同上	社会福祉法人アパティア福祉会	28,615	同上	同上	
13	介護サービス施設・設備整備推進事業費(平成28年度)	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(平成28年度)	名張市	37,589	同上	同上	
14	同上	同上	伊勢市	11,300	同上	同上	
15	同上	同上	明和町	141,839	同上	同上	
16	同上	同上	東員町	37,589	同上	同上	
17	同上	同上	四日市市	85,478	同上	同上	
18	同上	同上	いなべ市	32,000	同上	同上	
19	同上	同上	津市	36,968	同上	同上	
20	同上	同上	伊賀市	37,589	同上	同上	
21	同上	同上	菰野町	163,986	同上	同上	
22	同上	同上	桑名市	35,105	同上	同上	
23	同上	同上	松阪市	141,839	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
24	介護サービス施設・設備整備推進事業費 (平成28年度)	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (平成28年度)	度会町	14,405	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
25	同上	同上	社会福祉法人けやき福祉会	49,680	同上	同上	
26	同上	同上	社会福祉法人陽光会	12,420	同上	同上	
27	同上	同上	社会福祉法人名張育成会	37,260	同上	同上	
28	同上	同上	社会福祉法人恒心福祉会	31,050	同上	同上	
29	同上	同上	社会福祉法人真心の会	18,630	同上	同上	
30	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会	130,516	同上	同上	
31	同上	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会	70,275	同上	同上	
32	同上	同上	社会福祉法人鈴の音会	65,266	同上	同上	
33	同上	同上	社会福祉法人長茂会	80,010	同上	同上	
34	同上	同上	医療法人康誠会	10,410	同上	同上	
35	同上	同上	社会福祉法人ユートピア	28,743	同上	同上	
36	同上	同上	社会福祉法人英水会	30,973	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
37	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人鈴鹿聖十字会	21,730	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
38	同上	同上	医療法人社団川越伊藤医院	19,924	同上	同上	
39	同上	同上	社会福祉法人伊勢湾福祉会	23,516	同上	同上	
40	同上	同上	社会福祉法人陽光会	34,213	同上	同上	
41	同上	同上	社会福祉法人博愛会	34,634	同上	同上	
42	同上	同上	社会福祉法人三重ベタニヤ	28,037	同上	同上	
43	同上	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会	14,905	同上	同上	
44	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉会	10,741	同上	同上	
45	同上	同上	社会福祉法人正寿会	16,725	同上	同上	
46	同上	同上	社会福祉法人アイ・ティ・オー福祉会	31,101	同上	同上	
47	同上	同上	社会福祉法人いんどり福祉会	14,144	同上	同上	
48	同上	同上	社会福祉法人聖ヨゼフ会松阪	30,872	同上	同上	
49	同上	同上	社会福祉法人神戸福祉会	32,225	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
50	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人太陽の里	63,160	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
51	同上	同上	社会福祉法人賀集会	14,951	同上	同上	
52	同上	同上	社会福祉法人三重豊生会	34,285	同上	同上	
53	同上	同上	社会福祉法人恵成会	30,032	同上	同上	
54	同上	同上	社会福祉法人グリーンセンター福祉会	21,647	同上	同上	
55	同上	同上	社会福祉法人こもはら福祉会	34,171	同上	同上	
56	同上	同上	社会福祉法人菊寿会	10,982	同上	同上	
57	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人陽光会	51,200	同上	同上	
58	同上	同上	社会福祉法人恒心福祉会	144,300	同上	同上	
59	同上	同上	社会福祉法人真心の会	101,250	同上	同上	
60	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人よつば会	27,393	同上	障がい福祉課	
61	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会	28,452	同上	同上	
62	障がい者スポーツ推進事業	障がい者スポーツ運営事業費補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団	25,266	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
63	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	722,742	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
64	同上	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	17,147	同上	同上	
65	国民健康保険調整交付金	三重県国民健康保険調整交付金	津市	1,055,810	同上	同上	
66	同上	同上	四日市市	1,483,527	同上	同上	
67	同上	同上	伊勢市	606,533	同上	同上	
68	同上	同上	松阪市	752,240	同上	同上	
69	同上	同上	桑名市	611,739	同上	同上	
70	同上	同上	鈴鹿市	764,408	同上	同上	
71	同上	同上	名張市	448,699	同上	同上	
72	同上	同上	尾鷲市	111,608	同上	同上	
73	同上	同上	亀山市	191,963	同上	同上	
74	同上	同上	鳥羽市	143,143	同上	同上	
75	同上	同上	熊野市	121,523	同上	同上	
76	同上	同上	木曾岬町	40,916	同上	同上	
77	同上	同上	東員町	174,456	同上	同上	
78	同上	同上	菰野町	227,327	同上	同上	
79	同上	同上	朝日町	30,945	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
80	国民健康保険調整交付金	三重県国民健康保険調整交付金	川越町	52,870	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
81	同上	同上	多気町	74,132	同上	同上	
82	同上	同上	明和町	132,841	同上	同上	
83	同上	同上	大台町	53,116	同上	同上	
84	同上	同上	玉城町	113,191	同上	同上	
85	同上	同上	度会町	69,336	同上	同上	
86	同上	同上	御浜町	66,063	同上	同上	
87	同上	同上	紀宝町	72,891	同上	同上	
88	同上	同上	いなべ市	204,127	同上	同上	
89	同上	同上	志摩市	326,264	同上	同上	
90	同上	同上	伊賀市	410,845	同上	同上	
91	同上	同上	大紀町	85,300	同上	同上	
92	同上	同上	南伊勢町	103,323	同上	同上	
93	同上	同上	紀北町	124,365	同上	同上	
94	福祉医療費助成制度推進交付金	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会	42,545	同上	同上	
95	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	333,654	同上	同上	
96	同上	同上	四日市市	341,602	同上	同上	
97	同上	同上	伊勢市	156,783	同上	同上	
98	同上	同上	松阪市	188,736	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
99	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	桑名市	154,653	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
100	同上	同上	鈴鹿市	225,174	同上	同上	
101	同上	同上	名張市	89,248	同上	同上	
102	同上	同上	尾鷲市	33,042	同上	同上	
103	同上	同上	亀山市	53,167	同上	同上	
104	同上	同上	鳥羽市	31,290	同上	同上	
105	同上	同上	熊野市	30,226	同上	同上	
106	同上	同上	いなべ市	53,796	同上	同上	
107	同上	同上	志摩市	71,372	同上	同上	
108	同上	同上	伊賀市	115,744	同上	同上	
109	同上	同上	東員町	31,849	同上	同上	
110	同上	同上	菰野町	47,325	同上	同上	
111	同上	同上	川越町	14,744	同上	同上	
112	同上	同上	多気町	20,817	同上	同上	
113	同上	同上	明和町	26,345	同上	同上	
114	同上	同上	大台町	16,310	同上	同上	
115	同上	同上	玉城町	17,903	同上	同上	
116	同上	同上	度会町	10,312	同上	同上	
117	同上	同上	御浜町	10,292	同上	同上	
118	同上	同上	紀宝町	12,563	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
119	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	大紀町	17,931	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
120	同上	同上	南伊勢町	26,415	同上	同上	
121	同上	同上	紀北町	29,675	同上	同上	
122	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	津市	363,653	同上	同上	
123	同上	同上	四日市市	400,439	同上	同上	
124	同上	同上	伊勢市	144,917	同上	同上	
125	同上	同上	松阪市	203,864	同上	同上	
126	同上	同上	桑名市	193,422	同上	同上	
127	同上	同上	鈴鹿市	299,229	同上	同上	
128	同上	同上	名張市	97,426	同上	同上	
129	同上	同上	尾鷲市	15,384	同上	同上	
130	同上	同上	亀山市	78,582	同上	同上	
131	同上	同上	鳥羽市	18,828	同上	同上	
132	同上	同上	熊野市	15,023	同上	同上	
133	同上	同上	いなべ市	56,904	同上	同上	
134	同上	同上	志摩市	45,834	同上	同上	
135	同上	同上	伊賀市	95,777	同上	同上	
136	同上	同上	東員町	35,962	同上	同上	
137	同上	同上	菰野町	57,995	同上	同上	
138	同上	同上	朝日町	24,249	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
139	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	川越町	24,917	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
140	同上	同上	多気町	18,101	同上	同上	
141	同上	同上	明和町	32,155	同上	同上	
142	同上	同上	玉城町	22,476	同上	同上	
143	同上	同上	紀宝町	11,467	同上	同上	
144	同上	同上	紀北町	15,212	同上	同上	
145	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	70,455	同上	同上	
146	同上	同上	四日市市	67,431	同上	同上	
147	同上	同上	伊勢市	40,295	同上	同上	
148	同上	同上	松阪市	48,175	同上	同上	
149	同上	同上	桑名市	28,010	同上	同上	
150	同上	同上	鈴鹿市	50,787	同上	同上	
151	同上	同上	名張市	21,726	同上	同上	
152	同上	同上	亀山市	10,993	同上	同上	
153	同上	同上	志摩市	18,659	同上	同上	
154	同上	同上	伊賀市	19,775	同上	同上	
155	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療施設施設整備費補助金	医療法人徳洲会四日市徳洲会病院	37,030	同上	同上	
156	同上	同上	医療法人倉本病院倉本内科病院	33,285	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
157	周産期医療体制強化推進事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	33,904	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
158	同上	同上	社会福祉法人恩賜財団済生会松阪総合病院	20,520	同上	同上	
159	同上	同上	日本赤十字社三重県支部	16,222	同上	同上	
160	医師確保対策事業費	初期研修医定着支援事業補助金	NPO法人MMC卒後臨床研修センター	10,242	同上	同上	
161	同上	パティホスピタルシステム実施事業補助金	伊勢赤十字病院	11,250	同上	同上	
162	医療施設等施設・設備整備費補助金	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部	67,000	同上	同上	
163	回復期病床整備事業費補助金	医学的リハビリテーション施設施設整備事業補助金	藤田保健衛生大学七栗記念病院	33,912	同上	同上	
164	同上	同上	医療法人三愛	13,749	同上	同上	
165	同上	同上	藤田保健衛生大学七栗記念病院	13,216	同上	同上	
166	在宅医療推進事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	16,954	同上	同上	
167	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重病院	16,727	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
168	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	三重県地域医療再生事業補助金	桑名市	837,131	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
169	救急・へき地医療施設設備整備費補助金(平成27年度)	医療施設等設備整備費補助金(平成27年度)	日本赤十字社三重県支部	33,471	同上	同上	
170	同上	三重県地域医療再生事業補助金(平成27年度)	紀南病院組合	32,168	同上	同上	
171	二次救急医療体制強化推進事業費	救急患者搬送情報共有システム運営補助金	特定非営利活動法人三重緊急医療情報管理機構	24,486	同上	同上	
172	同上	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院	40,573	同上	同上	
173	三次救急医療体制強化推進事業費	救命救急センター運営事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	49,671	同上	同上	
174	同上	同上	日本赤十字社三重県支部	68,274	同上	同上	
175	同上	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	252,463	同上	同上	
176	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	学校法人大橋学園	41,871	同上	同上	
177	同上	同上	三重県厚生農業協同組合連合会	16,129	同上	同上	
178	同上	同上	特定医療法人暁純会	17,763	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
179	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	公益社団法人津地区医師会	18,397	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
180	同上	同上	公益社団法人四日市医師会	19,501	同上	同上	
181	同上	同上	学校法人伊勢学園	18,030	同上	同上	
182	同上	同上	公益社団法人松阪地区医師会	18,734	同上	同上	
183	同上	同上	一般社団法人桑名医師会	20,367	同上	同上	
184	同上	同上	社会医療法人畿内会岡波総合病院	17,490	同上	同上	
185	同上	同上	学校法人聖十字学院	19,648	同上	同上	
186	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	24,081	同上	同上	
187	がん医療基盤整備事業費	がん診療設備整備費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院	10,800	同上	健康づくり課	
188	同上	同上	藤田保健衛生大学七栗記念病院	10,800	同上	同上	
189	同上	同上	医療法人普照会	10,800	同上	同上	
190	緩和ケア体制推進事業費	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院	10,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
191	健康増進事業費	三重県健康増進事業補助金	津市	14,126	健康福祉部関係補助金等交付要綱	健康づくり課	
192	安心こども基金保育基盤整備事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金	同上	129,487	同上	子育て支援課	
193	同上	同上	伊勢市	21,445	同上	同上	
194	同上	同上	松阪市	208,523	同上	同上	
195	同上	同上	鈴鹿市	181,989	同上	同上	
196	同上	同上	伊賀市	30,000	同上	同上	
197	同上	同上	名張市	67,330	同上	同上	
198	認定こども園等整備事業費	認定こども園施設整備交付金	鈴鹿市	83,223	同上	同上	
199	教育・保育給付事業費	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市	22,257	同上	同上	
200	同上	同上	四日市市	18,427	同上	同上	
201	同上	同上	伊勢市	42,848	同上	同上	
202	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	低年齢児保育充実事業費補助金	津市	11,404	同上	同上	
203	同上	同上	鈴鹿市	14,256	同上	同上	
204	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市	158,878	同上	同上	
205	同上	同上	四日市市	159,846	同上	同上	
206	同上	同上	伊勢市	81,130	同上	同上	
207	同上	同上	松阪市	82,735	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
208	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	桑名市	78,291	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
209	同上	同上	鈴鹿市	134,579	同上	同上	
210	同上	同上	名張市	49,840	同上	同上	
211	同上	同上	亀山市	39,370	同上	同上	
212	同上	同上	熊野市	14,303	同上	同上	
213	同上	同上	いなべ市	19,987	同上	同上	
214	同上	同上	志摩市	22,909	同上	同上	
215	同上	同上	伊賀市	55,042	同上	同上	
216	同上	同上	東員町	12,847	同上	同上	
217	同上	同上	菰野町	15,584	同上	同上	
218	同上	同上	朝日町	14,284	同上	同上	
219	同上	同上	川越町	13,355	同上	同上	
220	同上	同上	明和町	20,931	同上	同上	
221	同上	同上	玉城町	17,006	同上	同上	
222	放課後児童対策事業費補助金	放課後児童クラブ活動事業費補助金	津市	11,229	同上	同上	
223	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	16,829	同上	同上	
224	同上	同上	学校法人水谷学園	61,019	同上	同上	
225	同上	同上	学校法人福德学園	37,120	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
226	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人暁学園	41,133	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
227	同上	同上	学校法人慈光学園	46,302	同上	同上	
228	同上	同上	学校法人あおい学園	120,565	同上	同上	
229	同上	同上	学校法人常磐学園	50,669	同上	同上	
230	同上	同上	学校法人八郷学園	69,162	同上	同上	
231	同上	同上	学校法人富田文化学園	76,387	同上	同上	
232	同上	同上	学校法人グレイス学園	23,164	同上	同上	
233	同上	同上	学校法人津田学園	226,604	同上	同上	
234	同上	同上	学校法人宣真学園	97,192	同上	同上	
235	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	75,088	同上	同上	
236	同上	同上	学校法人ひかり学園	54,174	同上	同上	
237	同上	同上	学校法人白百合学園	38,408	同上	同上	
238	同上	同上	学校法人古市学園	104,061	同上	同上	
239	同上	同上	学校法人大川学園	79,899	同上	同上	
240	同上	同上	学校法人山田学園	28,316	同上	同上	
241	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	42,038	同上	同上	
242	同上	同上	学校法人専修学園	32,708	同上	同上	
243	同上	同上	学校法人近畿福音ルーテル学園	17,029	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
244	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人日本聖公会三重学園	34,347	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
245	同上	同上	学校法人野辺野学園	47,849	同上	同上	
246	同上	同上	学校法人梅村学園	33,352	同上	同上	
247	同上	同上	学校法人めぐみ学園	24,806	同上	同上	
248	同上	同上	学校法人伊勢学園	24,814	同上	同上	
249	同上	同上	学校法人みどり学園	53,492	同上	同上	
250	同上	同上	学校法人白鳳幼稚園	18,837	同上	同上	
251	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	67,989	同上	同上	
252	同上	同上	学校法人藤森学園	30,473	同上	同上	
253	同上	同上	学校法人廣瀬学園	62,479	同上	同上	
254	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金	学校法人津田学園	12,936	同上	同上	
255	同上	同上	学校法人宣真学園	13,328	同上	同上	
256	保育対策総合支援事業費(平成27年度)	保育士修学資金貸付等事業費補助金(平成27年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	100,710	同上	同上	
257	一人親家庭自立支援事業費(平成27年度)	三重県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金(平成27年度)	同上	132,480	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
258	家庭的養護推進事業費 (平成28年度)	児童養護施設等整備費補助金 (平成28年度)	社会福祉法人アパティア福祉会	13,260	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
259	家庭的養護推進事業費 (平成27年度)	児童養護施設等整備費補助金 (平成27年度)	社会福祉法人真盛学園	210,846	同上	同上	
260	同上	同上	社会福祉法人みどり自由学園	17,420	同上	同上	
261	同上	同上	社会福祉法人アパティア福祉会	21,495	同上	同上	
262	家族再生・自立支援事業費(平成27年度)	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費補助金 (平成27年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	100,429	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-26	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	245,662	345,594	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 民間社会福祉施設職員等の処遇の向上を図ることを目的とし、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき独立行政法人福祉医療機構が行う民間社会福祉施設等職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助するものである。 この事業の実施により、社会福祉施設で働く職員の処遇の向上を図り、業務への意欲向上と福祉分野の人材確保を図ることができた。	地域福祉課	
29-25	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	—	166,084	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が県内の基幹的社会福祉協議会に設置する「日常生活自立支援センター」の運営費や専門員等の養成等にかかる経費を補助したことにより、利用者の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	同上	
29-36	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945番地	—	141,839	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 第6期三重県介護保険事業支援計画に基づき整備を行ったもので、介護を必要とする高齢者の利益に寄与するものであり、地域密着型特別養護老人ホームの整備のほか、地域密着型施設整備を行っており、介護を要する高齢者が地域で生活できる環境を整備するために必要である。 この事業の実施により、介護を必要とする高齢者が地域で生活できる環境を整備することができた。	長寿介護課	
29-38	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	85,478	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-37	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250番地	—	163,986	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 第6期三重県介護保険事業支援計画に基づき整備を行ったもので、介護を必要とする高齢者の利益に寄与するものであり、地域密着型特別養護老人ホームの整備のほか、地域密着型施設整備を行っており、介護を要する高齢者が地域で生活できる環境を整備するために必要である。 この事業の実施により、介護を必要とする高齢者が地域で生活できる環境を整備することができた。	長寿介護課	
29-35	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	—	141,839	同上	同上	
29-1	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	129,720	130,516	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が、軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	同上	
28-32	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	70,536	70,275	同上	同上	
29-2	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587番地の4	89,979	80,010	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-35	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人恒心福祉会 志摩市阿児町鶉方 2555-1	—	144,300	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、シビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要である。 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全・安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
28-36	同上	社会福祉法人真心の会 志摩市大王町船越540 番地14	—	101,250	同上	同上	
28-37	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	732,622	722,742	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営費交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	医務国保課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-3	三重県国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	877,453	1,055,810	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
29-4	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	878,474	1,483,527	同上	同上	
29-5	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	417,542	606,533	同上	同上	
29-6	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	564,114	752,240	同上	同上	
29-7	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	389,964	611,739	同上	同上	
29-8	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	608,146	764,408	同上	同上	
29-9	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	235,851	448,699	同上	同上	
29-41	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	69,636	111,608	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-10	三重県国民健康保険調整交付金	亀山市 亀山市本丸町577	132,411	191,963	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
29-11	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	111,101	143,143	同上	同上	
29-12	同上	熊野市 熊野市井戸町796	82,118	121,523	同上	同上	
29-13	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	74,350	174,456	同上	同上	
29-14	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	119,989	227,327	同上	同上	
29-42	同上	多気町 多気郡多気町相可1600番地	55,359	74,132	同上	同上	
29-15	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	83,455	132,841	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-43	三重県国民健康保険調整交付金	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	47,768	113,191	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
29-44	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿324	50,311	72,891	同上	同上	
29-16	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田111	135,664	204,127	同上	同上	
29-17	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	224,218	326,264	同上	同上	
29-18	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	297,880	410,845	同上	同上	
29-45	同上	大紀町 度会郡大紀町滝原1610番地1	40,826	85,300	同上	同上	
29-46	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3056	69,597	103,323	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-19	三重県国民健康保険調整交付金	紀北町 北牟婁郡紀北町相賀 495-8	78,175	124,365	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
28-43	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	238,896	333,654	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
28-44	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	246,232	341,602	同上	同上	
28-45	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	108,032	156,783	同上	同上	
28-46	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	145,471	188,736	同上	同上	
28-47	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	110,122	154,653	同上	同上	
28-48	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	154,643	225,174	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-54	障がい者医療費補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	66,960	89,248	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
29-55	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	54,460	71,372	同上	同上	
28-49	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	83,202	115,744	同上	同上	
28-53	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	262,395	363,653	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
28-54	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	273,735	400,439	同上	同上	
28-55	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	98,236	144,917	同上	同上	
28-56	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	157,433	203,864	同上	同上	
28-57	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	133,578	193,422	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-58	子ども医療費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	199,953	299,229	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
29-63	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	66,044	97,426	同上	同上	
29-64	同上	亀山市 亀山市本丸町577	56,000	78,582	同上	同上	
29-65	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	65,675	95,777	同上	同上	
29-56	一人親家庭等医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	49,224	70,455	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 一人親家庭等に対して医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、一人親家庭等の者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-63	三重県地域医療再生事業補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	662,876	837,131	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療について公的な補助がどうしても必要となる。 二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業にかかる工事等を支援することで、地域における医療体制の再構築を進めることができた。	地域医療推進課	
29-67	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	250,549	252,463	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療について公的な補助がどうしても必要となる。 市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を支援し、地域における救急医療体制の維持・確保ができた。	同上	
28-67	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	149,094	129,487	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とする補助金である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	子育て支援課	
28-69	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	204,053	208,523	同上	同上	
28-68	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸町1丁目18-18	182,790	181,989	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-23	認定こども園施設整備交付金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸町1丁目 18-18	—	83,223	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 認定こども園の設置促進のため、施設整備に係る経費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、地域の実情に応じた認定こども園を整備することができた。	子育て支援課	
29-82	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	158,878	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援するために県が市町に補助を行うものである。 この事業の実施により、子ども子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図ることができた。	同上	
29-83	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	159,846	同上	同上	
29-79	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	—	81,130	同上	同上	
29-80	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	—	82,735	同上	同上	
29-78	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	—	78,291	同上	同上	
29-81	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸町1丁目 18-18	—	134,579	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-64	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町 2700	73,572	120,565	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、 幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る 保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の 経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補 助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が 図られ、保護者の経済的負担が軽減されるととも に、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	子育て支援 課	
29-71	同上	学校法人富田文化学 園 四日市市別名5丁目4- 31	44,865	76,387	同上	同上	
28-65	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	133,218	226,604	同上	同上	
29-72	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	58,285	97,192	同上	同上	
29-73	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20- 18	43,670	75,088	同上	同上	
29-74	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目 12-27	58,680	104,061	同上	同上	
29-75	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	46,794	79,899	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-22	保育士修学資金貸付等事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	-	100,710	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 保育士をめざす学生が、経済的な理由で進学を断念することの無いよう、支援することができた。	子育て支援課	
29-20	三重県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目132	-	132,480	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し高等職業訓練促進資金を貸し付けることにより、修学を容易にすることで資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることができた。	同上	
28-25	児童養護施設等整備費補助金 (平成27年度)	社会福祉法人真盛学園 津市安濃町今徳247	-	210,846	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することで、施設入所児童等の適切な処遇及び安全性の確保、居住環境の向上を促進するとともに、ユニット化による家庭的ケアを行う環境を整備するものであり、この事業の実施により、入所児童等の社会的自立の促進及び児童福祉の向上を図ることができた。	同上	
29-21	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費補助金 (平成27年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目132	-	100,429	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 児童養護施設等入所中又は里親等へ委託中の者及び児童養護施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者に対し、生活支援費、家賃支援費、資格取得支援費の自立支援資金を貸し付けることにより、社会的自立の促進及び児童福祉の向上を図ることができた。	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	医療安全設備整備費補助金	新設	地域医療介護総合確保三重県計画に基づき、医療事故調査制度の円滑な運用を図るため、県内医療機関が行う医療安全に資する設備の整備事業に対し補助を行う目的で新設した。	医務国保課	
2	総合診療医広域育成拠点整備事業補助金	同上	新しい専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う目的で新設した。	地域医療推進課	
3	新地域医療体制確保支援事業費補助金	同上	地域医療介護総合確保三重県計画に位置付けられた、市町が行う医師確保に資する寄附講座を設置する取組に補助する目的で新設した。	同上	
4	三重県地域医療再生事業補助金	廃止	地域医療再生基金事業の終了に伴い廃止した。	同上	
5	地域医療対策事業補助金	同上	同上	同上	
6	病児保育施設整備費補助金	新設	国の交付金(子ども・子育て支援整備交付金)創設に伴い、病院や診療所に加え、社会福祉法人等が病児保育施設を整備する際に必要な経費に対し補助を行う目的で新設した。	子育て支援課	
7	認定こども園施設整備交付金	同上	認定こども園の円滑な整備を図るため、文部科学省交付金事業である当該交付金を新設した。	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	398,808	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	664,007	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	134,278	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	290,038	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	525,008	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	658,334	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	216,427	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	593,274	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	364,642	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	214,172	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	66,315	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	355,970	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人大橋学園	47,482	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
14	同上	同上	学校法人八木学園	16,972	同上	同上	
15	同上	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会	131,561	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
16	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	71,692	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	140,535	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人古川学園	11,379	同上	同上	
19	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	学校法人伊勢学園	20,000	同上	同上	
20	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,938	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	
21	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済者基金拠出金	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	大気汚染防止法、石綿による健康被害の救済に関する法律	大気・水環境課	
22	海岸漂着物等対策事業補助金	三重県海岸漂着物対策事業補助金	四日市港管理組合	20,060	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
23	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	松阪市	18,337	同上	同上	
24	同上	同上	伊勢市	13,737	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	志摩市	17,386	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
26	同上	浄化槽市町整備促進事業補助金	津市	17,297	同上	同上	
27	同上	同上	紀宝町	11,072	同上	同上	
28	生活基盤施設耐震化等補助金	三重県生活基盤施設耐震化等補助金	いなべ市	21,747	同上	同上	
29	同上	同上	南伊勢町	49,241	同上	同上	
30	同上	同上	名張市	46,664	同上	同上	
31	同上	同上	松阪市	33,824	同上	同上	
32	同上	同上	鳥羽市	16,920	同上	同上	
33	同上	同上	志摩市	45,624	同上	同上	
34	同上	同上	大紀町	96,830	同上	同上	
35	同上	同上	津市	413,856	同上	同上	
36	同上	同上	伊賀市	81,462	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
37	生活基盤施設耐震化等補助金	三重県生活基盤施設耐震化等補助金	大台町	182,962	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
38	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	13,569	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
39	同上	同上	四日市市	14,595	同上	同上	
40	同上	同上	鈴鹿市	19,087	同上	同上	
41	同上	同上	津市	75,972	同上	同上	
42	同上	同上	松阪市	22,150	同上	同上	
43	同上	同上	伊勢市	17,578	同上	同上	
44	同上	同上	伊賀市	51,752	同上	同上	
45	同上	同上	名張市	14,667	同上	同上	
46	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	四日市市	11,745	地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
47	消費者行政推進事業費	地方消費者行政推進事業費補助金 地方消費者行政活性化基金事業費補助金	名張市	12,196	三重県消費者行政推進事業費補助金交付要領 三重消費者行政活性化基金事業費補助金交付要領	くらし・交通安全課	
48	産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	29,979	環境生活部関係補助金等交付要綱	廃棄物・リサイクル課	
49	PCB廃棄物適正管理推進事業	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	10,242	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-4	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	237,474	398,808	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
28-5	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	394,822	664,007	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-6	私立高等学校等振興補助金	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	80,199	134,278	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
28-7	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	172,018	290,038	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-8	私立高等学校等振興補助金	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1230	310,397	525,008	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
28-9	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	380,392	658,334	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-10	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	127,784	216,427	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
28-11	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	354,682	593,274	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-12	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	223,798	364,642	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
28-13	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	127,822	214,172	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-14	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	200,838	355,970	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
29-2	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	—	131,561	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-3	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	71,786	71,692	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の長期共済事業を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、長期共済事業が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 長期共済事業の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、補助率を乗じて算出している。	私学課	
29-15	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	-	140,535	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-1	隣保館運営費等補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23-1	76,289	75,972	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や、さまざまな人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-16	三重県生活基盤施設耐震化等補助金	津市	—	413,856	<p>(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 水道基幹管路や施設が老朽化が進んでおり更新するとともに耐震化することが必要であった。 (効果) 水道基幹管路の耐震化・更新、配水池に緊急遮断弁が設置され、経営基盤強化されるとともに施設の耐震化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 厚労省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。</p>	大気・水環境課	
28-17	同上	伊賀市	—	81,462	<p>(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 伊賀市の旧市町の水道の一元化するために、必要な整備が必要であった。 (効果) 水道一元化に必要な水道の送配水管の設置により、経営基盤強化が図れた。 (交付基準等の妥当性) 厚労省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。</p>	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-18	三重県生活基盤施設耐震化等補助金	大台町	—	182,962	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 昭和40～50年代に建設された基幹施設が多く、それらの施設を改良することが必要であった。 (効果) 水道の基幹施設の改良、遠隔監視システムの構築等により、経営基盤強化が図れた。 (交付基準等の妥当性) 厚労省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	大気・水環境課	
28-19	同上	大紀町	—	96,830	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 老朽化した基幹施設が多く、それらの施設を改良することが必要であった。 (効果) 水道の基幹施設の改良等により、経営基盤強化が図れた。 (交付基準等の妥当性) 厚労省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

### 補助金等の見直し状況

(部局名:環境生活部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県留学生等支援事業補助金	リフォーム(改善)	近年の応募状況等を勘案し、新規給付人数を見直した。 ・私費海外留学生を10名から5名に変更 ・私費外国人留学生を10名から5名に変更 ・私費医療・看護系外国人学生を5名から3名に変更	ダイバーシティ社会推進課	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	津市	47,580	地域連携部関係補助金等 交付要綱	水資源・地域 プロジェクト課	
2	同上	同上	大台町	11,472	同上	同上	
3	同上	同上	伊勢市	26,721	同上	同上	
4	同上	同上	鳥羽市	15,984	同上	同上	
5	同上	同上	名張市	15,132	同上	同上	
6	同上	同上	御浜町	13,299	同上	同上	
7	同上	同上	紀宝町	15,663	同上	同上	
8	生活交通活性化促進事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	218,833	同上	交通政策課	
9	同上	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社	40,532	同上	同上	
10	同上	同上	四日市市	109,948	同上	同上	
11	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	11,992	同上	同上	
12	同上	鉄道施設耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	16,477	同上	同上	
13	広域鉄道維持確保対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	74,524	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備費補助金	伊勢鉄道株式会社	44,344	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
15	地域づくり調整事業費	事業調整制度補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域支援課	
16	地域スポーツ推進事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,088	同上	スポーツ推進課	
17	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,044	同上	スポーツ推進課	
18	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	122,606	同上	競技力向上対策課	
19	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	津市	19,059	同上	スポーツ推進課	
20	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備委員会負担金	第76回国民体育大会三重県準備委員会	39,592	同上	国体・全国障害者スポーツ大会準備課	
21	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成28年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	218,833	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。しかしながら、交付額が補助要綱に基づいて算定した補助額に満たないため、事業者の負担が増えており、今後、路線の維持が困難となる可能性がある。 (交付基準等の妥当性) 県と市町の役割分担として、地域間幹線系統を維持するために補助することは必要である。</p>	交通政策課	

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成28年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	111,128	109,948	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 四日市市が鉄道事業者となり、管理する鉄道施設の整備事業に対し、国が1/3、県が1/6を補助し、残り1/2を市が負担しており、妥当な役割分担である。	交通政策課	
29-3	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成28年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1-20	76,800	74,524	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 県内の交通体系全体に広く影響を及ぼす重要な鉄道として県が出資する第三セクター伊勢鉄道株式会社が事業者となり、老朽化した鉄道施設を整備する事業に対し、国1/3、県及び関係市町2/3(県及び関係市町が協定に基づき積み立てた地域交通体系整備基金が財源)を交付し、同社の経営の安定化を図るものであり、妥当と言える。	交通政策課	

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-3	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成28年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	130,148	122,606	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 平成33年の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯獲得を目標とすることをとおして、本県の競技力向上を計画的・総合的に取り組むことを目的としており公益性を有する。 (必要性) 平成33年の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得すること及び大会終了後も安定した競技力を確保する必要がある。 (効果) 国民体育大会における本県の、男女総合成績の順位は27位で、平成28年度と同順位を確保することができた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、国民体育大会における天皇杯・皇后杯を獲得するため、競技力向上のための取組に係る負担金を補助することは妥当である。	競技力向上対策課	
28-4	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成28年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	—	285,243	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をとおして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。	東紀州振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名:地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	新設	国は平成28年度に社会資本整備総合交付金と一体的に実施する必要がある関連社会資本整備事業として「社会資本整備円滑化地籍整備事業」を創設した。基幹事業に先行して行い、基幹事業の円滑化を図る地籍調査を優先的に採択していくという国の考えに基づき新設を行った。	水資源・地域プロジェクト課	
2	市町村合併支援交付金	廃止	交付の対象は、平成17年3月31日までに特例法の適用を受けて新たに成立した合併市町村、交付対象となる事業は、合併が行われた日の属する年度を起算とする10年度間以内に実施する事業となっており、平成27年度にすべての事業が終了したため、平成28年度に廃止を行った。	市町行財政課	
3	スポーツ誘客推進事業補助金	廃止	国からの交付金を活用した補助金制度であるため、平成28年度は交付金がなく、廃止した。	スポーツ推進課	
4	離島航路船舶新造事業補助金	廃止	鳥羽市の船舶新造事業の完了に伴い廃止した。	南部地域活性化推進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	みえフードイノベーション総合推進事業費	6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金	株式会社椿茶園	11,514	農林水産部関係補助金等交付要綱	フードイノベーション課	
2	新規就農者総合支援事業費補助金	新規就農者総合支援事業費補助金	いなべ市	11,000	同上	担い手支援課	
3	同上	同上	四日市市	15,750	同上	同上	
4	同上	同上	鈴鹿市	19,500	同上	同上	
5	同上	同上	津市	17,250	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	15,000	同上	同上	
7	同上	同上	多気町	13,500	同上	同上	
8	同上	同上	明和町	12,750	同上	同上	
9	同上	同上	伊勢市	14,250	同上	同上	
10	同上	同上	御浜町	14,250	同上	同上	
11	農業委員会交付金及び補助金	農業委員会交付金及び補助金	鈴鹿市	11,342	同上	同上	
12	同上	同上	津市	12,419	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	農業委員会交付金及び補助金	農業委員会交付金及び補助金	伊賀市	11,405	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
14	地域農政推進対策事業費	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	桑名市	30,000	同上	同上	
15	同上	同上	木曾岬町	26,308	同上	同上	
16	同上	同上	四日市市	15,720	同上	同上	
17	同上	同上	津市	17,929	同上	同上	
18	同上	同上	松阪市	60,180	同上	同上	
19	同上	同上	明和町	45,015	同上	同上	
20	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	一般社団法人三重県農業会議	30,385	同上	同上	
21	農業経営基盤強化促進事業費	公益財団法人三重県農林水産支援センター業務推進事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター	14,684	同上	同上	
22	農用地利用集積特別対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	津市	14,585	同上	同上	
23	同上	同上	松阪市	12,793	同上	同上	
24	同上	同上	多気町	17,708	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	農用地利用集積特別対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	伊賀市	11,603	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
26	農地中間管理機構事業費	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター	71,903	同上	同上	
27	農産物の生産振興事業費	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	多気郡農業協同組合	54,288	同上	農産園芸課	
28	同上	経営所得安定対策等推進事業費補助金	津市	13,153	同上	同上	
29	同上	同上	松阪市	12,869	同上	同上	
30	同上	同上	伊賀市	16,538	同上	同上	
31	同上	産地パワーアップ事業費補助金	服部達也	47,500	同上	同上	
32	同上	同上	伊勢農業協同組合	33,021	同上	同上	
33	同上	同上	服部有哉	16,133	同上	同上	
34	同上	同上	ささら機械利用組合	10,778	同上	同上	
35	同上	同上	三重茶農業協同組合	32,825	同上	同上	
36	食肉センター流通対策事業費	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	畜産課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
37	食肉センター流通対策事業費	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	農林水産部関係補助金等交付要綱	畜産課	
38	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
39	三重の畜産成長産業化促進事業費	畜産施設等整備事業費補助金	亀山市	14,600	同上	同上	
40	団体営ため池等整備事業	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市	17,250	同上	農業基盤整備課	
41	同上	同上	津市	35,000	同上	同上	
42	同上	同上	伊勢市	15,390	同上	同上	
43	同上	同上	玉城町	26,500	同上	同上	
44	同上	同上	伊賀市	25,000	同上	同上	
45	同上	同上	紀北町	10,000	同上	同上	
46	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	四日市市	73,067	同上	同上	H27繰越
47	同上	同上	津市	59,884	同上	同上	同上
48	同上	同上	伊勢市	13,135	同上	同上	同上
49	同上	同上	四日市市	12,817	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
50	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	津市	44,272	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
51	同上	同上	伊賀市	29,378	同上	同上	
52	同上	同上	熊野市	14,644	同上	同上	
53	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	120,580	独立行政法人水資源機構法	同上	
54	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	72,420	同上	同上	
55	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	90,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
56	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	松阪市	19,885	同上	同上	
57	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農業基盤整備促進事業)	明和町	12,100	同上	同上	
58	同上	同上	三重茶農業協同組合	12,000	同上	同上	
59	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市	71,400	同上	農山漁村づくり課	H27繰越
60	同上	同上	いなべ市	10,000	同上	同上	
61	同上	同上	四日市市	40,612	同上	同上	
62	同上	同上	伊賀市	22,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
63	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市	71,135	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
64	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市	25,769	同上	同上	
65	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	48,000	同上	同上	H27繰越
66	同上	同上	同上	50,880	同上	同上	
67	同上	同上	紀宝町	24,900	同上	同上	
68	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	12,900	同上	同上	
69	同上	同上	津市	136,356	同上	同上	
70	同上	同上	四日市市	45,919	同上	同上	
71	同上	同上	伊勢市	103,305	同上	同上	
72	同上	同上	松阪市	135,674	同上	同上	
73	同上	同上	桑名市	43,430	同上	同上	
74	同上	同上	鈴鹿市	45,343	同上	同上	
75	同上	同上	名張市	24,747	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
76	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	亀山市	13,648	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
77	同上	同上	いなべ市	53,211	同上	同上	
78	同上	同上	伊賀市	147,680	同上	同上	
79	同上	同上	木曾岬町	23,393	同上	同上	
80	同上	同上	東員町	27,465	同上	同上	
81	同上	同上	菰野町	90,639	同上	同上	
82	同上	同上	多気町	29,612	同上	同上	
83	同上	同上	明和町	32,414	同上	同上	
84	同上	同上	玉城町	42,260	同上	同上	
85	同上	同上	御浜町	12,348	同上	同上	
86	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	20,875	同上	同上	
87	同上	同上	亀山市	10,934	同上	同上	
88	同上	同上	津市	26,917	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
89	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	松阪市	10,429	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
90	同上	同上	大台町	12,501	同上	同上	
91	同上	同上	伊賀市	78,192	同上	同上	
92	獣害につよい地域づくり推進事業	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対策協議会	16,848	同上	獣害対策課	
93	同上	同上	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	17,858	同上	同上	
94	地域捕獲力強化促進事業	同上	津市	40,315	同上	同上	
95	同上	同上	松阪市	12,743	同上	同上	
96	同上	同上	南伊勢町	19,209	同上	同上	
97	同上	同上	伊賀市	23,016	同上	同上	
98	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	大台町	30,090	同上	森林・林業経営課	
99	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	31,074	同上	同上	H27繰越
100	同上	同上	宮川森林組合	21,407	同上	同上	同上
101	同上	同上	森林組合おわせ	29,335	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
102	造林事業費	造林事業費補助金	大紀森林組合	12,578	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H27繰越
103	同上	同上	中勢森林組合	15,011	同上	同上	同上
104	同上	同上	安田木材有限会社	12,390	同上	同上	同上
105	同上	同上	三重くまの森林組合	15,000	同上	同上	同上
106	同上	同上	同上	30,687	同上	同上	
107	同上	同上	中勢森林組合	43,584	同上	同上	
108	同上	同上	松阪飯南森林組合	48,106	同上	同上	
109	同上	同上	森林組合おわせ	21,880	同上	同上	
110	低コスト造林推進事業費	低コスト造林推進事業費補助金	宮川森林組合	11,696	同上	同上	H27繰越
111	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	31,500	同上	同上	
112	同上	同上	有限会社大村建設	36,500	同上	同上	
113	同上	同上	E2リバイブ株式会社	20,580	同上	同上	
114	同上	同上	材惣木材株式会社	34,250	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
115	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	松阪飯南森林組合	17,100	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
116	同上	同上	宮川森林組合	13,500	同上	同上	
117	同上	同上	大紀森林組合	11,750	同上	同上	
118	同上	同上	宮川流通株式会社	34,125	同上	同上	
119	同上	同上	伊賀森林組合	34,000	同上	同上	
120	同上	同上	森林組合おわせ	25,000	同上	同上	
121	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	中勢森林組合	23,822	同上	同上	
122	同上	同上	大紀森林組合	21,700	同上	同上	
123	同上	同上	伊賀森林組合	15,100	同上	同上	
124	同上	同上	三重くまの森林組合	12,500	同上	同上	
125	原木安定供給促進事業費	原木安定供給促進事業費補助金	中勢森林組合	35,000	同上	同上	
126	林道事業	林道事業費補助金	津市	17,500	同上	治山林道課	
127	同上	同上	松阪市	10,500	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
128	林道事業	林道事業費補助金	尾鷲市	14,700	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	
129	同上	同上	熊野市	12,600	同上	同上	H27繰越
130	同上	同上	同上	27,435	同上	同上	
131	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	大台町	79,569	同上	同上	H27繰越
132	同上	同上	同上	125,448	同上	同上	
133	同上	同上	伊賀市	13,500	同上	同上	H27繰越
134	同上	同上	紀北町	31,879	同上	同上	同上
135	同上	同上	熊野市	17,656	同上	同上	同上
136	同上	同上	紀宝町	12,593	同上	同上	
137	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	桑名市	12,588	同上	みどり共生推進課	
138	同上	同上	四日市市	23,650	同上	同上	
139	同上	同上	鈴鹿市	16,570	同上	同上	
140	同上	同上	木曾岬町	11,733	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
141	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	朝日町	19,618	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
142	同上	同上	津市	52,365	同上	同上	
143	同上	同上	松阪市	33,778	同上	同上	
144	同上	同上	大台町	12,544	同上	同上	
145	同上	同上	伊勢市	14,522	同上	同上	
146	同上	同上	鳥羽市	12,133	同上	同上	
147	同上	同上	大紀町	26,734	同上	同上	
148	同上	同上	南伊勢町	10,087	同上	同上	
149	同上	同上	伊賀市	27,418	同上	同上	
150	同上	同上	尾鷲市	12,312	同上	同上	
151	同上	同上	熊野市	13,697	同上	同上	
152	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給金	三重県信用漁業協同組合連合会	50,432	漁業近代化資金融通法 三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則	水産資源・経営課	
153	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	12,217	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
154	漁業共済推進事業費	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合	13,686	漁業災害補償法 農林水産部関係補助金等交付要綱	漁業環境課	
155	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市	32,941	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
156	同上	同上	伊勢市	14,921	同上	同上	
157	同上	同上	志摩市	16,000	同上	同上	
158	同上	同上	南伊勢町	16,173	同上	同上	
159	同上	同上	紀北町	10,500	同上	同上	
160	同上	同上	尾鷲市	14,836	同上	同上	
161	同上	同上	熊野市	13,037	同上	同上	
162	同上	同上	鳥羽市	17,951	同上	同上	
163	同上	同上	伊勢市	13,133	同上	同上	H27繰越
164	同上	同上	南伊勢町	14,088	同上	同上	H27繰越
165	同上	同上	熊野市	17,551	同上	同上	H27繰越
166	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	津市	61,387	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
167	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	桑名市	11,750	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
168	同上	同上	鳥羽市	24,588	同上	同上	
169	同上	同上	熊野市	47,500	同上	同上	
170	同上	同上	同上	21,140	同上	同上	H27繰越
171	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費補助金	鳥羽磯部漁業協同組合	301,418	同上	同上	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-9	農地中間管理機構 事業費補助金 (平成28年度)	公益財団法人三重県 農林水産支援センター	78,801	71,903	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 担い手農業者へ農地の集積・集約化を促進することは、食料の安定供給や耕作放棄地の未然防止等に寄与することから、公益性を有する。 (必要性) 担い手農業者への農地の集積・集約化を進める本県において農地中間管理機構が事業を遂行するための費用に対する補助として必要である。 (効果) 担い手農業者への農地集積・集約化を促進することができた。 (交付基準等の妥当性) 国が定める農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地売買等支援事業実施要綱に基づき補助金を交付している。	担い手支援課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-4	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成27年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	147,537	152,595	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-10	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	—	228,954	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地及び農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農地及び農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地及び農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-11	三重用水施設管理費負担金 (平成28年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	122,808	120,580	(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由から、公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域にわたる大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金があれば、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-12	木曾川用水施設管理費負担金 (平成28年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	76,982	72,420	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由から、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 広域にわたる大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金があれば、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-13	土地改良施設整備補修事業費補助金(平成28年度)	三重県土地改良事業団体連合会 三重県津市広明町330	—	90,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用などの多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、適切な施設管理を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-12	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成27年度)	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	115,000	117,227	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農業集落排水施設の整備を行うことは、公共用水域の水質保全を図るものであり、公益性を有する。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民ビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施は、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農山漁村地域整備交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	H27繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-15	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23-1	95,046	136,356	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-16	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	90,088	135,674	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-17	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	114,733	147,680	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-1	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	55,144	90,639	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-2	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	67,904	103,305	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-18	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成28年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	77,480	78,192	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の多面的機能を発揮しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を発揮するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-20	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成27年度)	大台町 多気郡大台町佐原750	138,772	139,810	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公共性) 林道は、水源かん養や土砂流出防止をはじめとする公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、公益性を有する。 (必要性) 林業の活性化及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安定を図る必要がある。 (効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。 (交付基準等の妥当性) 予測のつかない災害により被災した林道施設の復旧事業であり、林道管理者の維持管理による通行の安全確保の範疇を超えるものであることから、国庫補助事業を利用し、補助金を交付することは効果的な方法である。	治山林道課	H27繰越
28-21	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成28年度)	同上	110,000	125,448	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-22	強い水産業づくり施設整備事業費補助金 (平成27年度)	鳥羽磯部漁業協同組合 鳥羽市鳥羽4-2360-16	310,561	301,418	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁業者の共同利用施設であり、県民に水産物を安定的に供給するための公益性を有する。 (必要性) 漁業者の労働時間の短縮及び水産物の品質の安定化を図るため、共同利用施設の整備を進める必要がある。 (効果) 黒海苔委託加工施設を整備したことにより、ノリの品質を維持するとともに、生産の効率化が進んだ。 (交付基準等の妥当性) 施設の整備に要する経費を県が間接補助事業者となり交付し、実施主体が実施することが最も効果的な方法である。	水産基盤整備課	H27繰越

## 補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	地域の魅力再発見食育推進事業費補助金	新設	第3次三重県食育推進計画や市町食育推進計画に掲げられた目標を達成するため、地域の関係者が連携して取り組む農林漁業体験機会の提供、地域食文化の継承などの食育活動に取り組む必要がある。	フードイノベーション課	
2	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業費補助金	廃止	平成27、28年度の2ヶ年にかけて、当事業を活用し、企業等が農業参入もしくは経営規模拡大を図った事例は5件ある。企業等の農業参入によって雇用創出、遊休農地の解消を図るモデルが創出され、また、他地域への波及効果も期待でき、当初の事業目的は達成されたことから、平成28年度をもって廃止した。	担い手支援課	
3	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	同上	国の補助事業廃止に伴い廃止した。	同上	
4	次世代施設園芸技術習得支援事業補助金	新設	次世代型施設園芸推進のため、高度な技術をもつ人財を育成する必要がある。	農産園芸課	
5	野菜生産転換促進事業費補助金	同上	水稻から野菜への転換を図り、実需者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援するため新設した。	同上	
6	東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業補助金	同上	東京オリンピック・パラリンピックの食糧調達基準に対応する加工・業務用野菜産地育成のため、新設した。	同上	
7	雇用力のある畜産経営体育成事業費補助金	廃止	熊野地鶏のブランド力向上を目的に、県内外における販売促進およびPR活動に対し補助を実施していたが、一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	畜産課	
8	畜産振興事業費補助金	新設	関連事業者等との連携などによる、畜産経営の競争力強化を図るため、優れた経営者及び後継者を育成するとともに、畜産の啓発や情報発信への取組を支援する必要がある。	同上	
9	基盤整備促進事業費補助金	廃止	国の補助事業廃止に伴い廃止した。	農業基盤整備課	
10	団体営地形図作成事業費補助金	同上	同上	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
11	高度水利機能確保 基盤整備事業費補 助金(農地耕作条件 改善事業)	新設	農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水整備など耕 作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による 担い手への農地集積・集約化を図るとともに、高収益作物 への転換を図る必要がある。平成28年度まで国の直接補助 事業として実施していたものを、平成29年度からは、国から 県が補助金の交付を受けて、県が補助金を交付することと する。	農業基盤整 備課	
12	高度水利機能確保 基盤整備事業費補 助金(中山間地域所 得向上支援事業)	同上	中山間地域所得向上支援対策により、収益性の高い農産 物等の生産・販売等の取組を総合的に支援し、意欲ある中 山間地域の農業者等の所得向上を推進する必要がある。	同上	
13	基幹農道整備事業 費補助金(計画策 定)	廃止	事業実施により、一定の成果があったと判断されるため廃 止した。	同上	
14	地域捕獲力強化促 進事業費補助金	リフォーム(縮小)	獣害防止のために、引き続き活動強化による捕獲力強化を 図る必要があるが、事業主体を地域協議会に限定するとと もに、組織的な捕獲活動への補助体系へと見直した。	獣害対策課	
15	集落ぐるみで取り組 むニホンザル等対策 支援事業費補助金	廃止	零細補助金であり、かつ制度改正による経過措置として設 けられたものであるため廃止した。	同上	
16	市町村森林所有者 情報活用推進事業 費補助金	新設	森林法の改正により新たに制度化された林地台帳を市町が 効率的に管理・活用するシステムを整備する必要があるた め新設した。	森林・林業経 営課	
17	原木安定供給促進 事業費補助金	同上	合板工場等の生産性向上等体質強化のため、間伐や路網 整備等を一体的に行い、原木の安定的な供給を図る必要 があることから新設した。	同上	
18	合板・製材生産性強 化対策事業費補助	同上	合板・製材工場等の施設整備を行い、地域材の競争力強化 を図る必要があるため新設した。	同上	
19	東京オリ・パラを契機 とした県産材の販売 力強化促進事業費 補助金	同上	県産森林認証材の良さを生かした商品開発を行い、県産森 林認証材の東京オリンピック・パラリンピックでの採用やそ の後の販路拡大につなげるため新設した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
20	森林・林業躍進プロジェクト事業費補助金	廃止	事業実施により、一定の成果があったと判断されるため廃止した。	森林・林業経営課	
21	県産材輸出促進事業	同上	同上	同上	
22	地域に活力を与える林業生産体制整備事業費補助金	同上	同上	同上	
23	林業担い手育成確保事業費補助金	リフォーム(縮小)	一定の成果があった細事業については廃止し、一部の細事業については、事業の統合により、効率化を図り実施する。	同上	
24	新規就業者漁船・漁具・水産機器等リース事業補助金	廃止	新規就業者の初期投資費用を軽減するため、漁協が新規就業者にリースする漁船や養殖筏等の整備費用に対し補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	水産資源・経営課	
25	新規就業者臨時雇用経費補助金	同上	新規就業者の不安定な収入対策として、漁業協同組合が指導事業等で新規就業者を臨時雇用した際の経費を補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	
26	漁業担い手対策協議会運営事業補助金	同上	三重県漁業担い手対策協議会の運営を支援し、国、県、市町それぞれで行われていた支援策の情報共有、漁業就業窓口の一元化などの取組を進めていたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,741,695	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	498,019	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益財団法人三重県バス協会	30,966	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター事業運営負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	11,882	三重貿易相談所運営に関する協定書	国際戦略課	
5	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	28,600	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,454	同上	エネルギー政策・ICT活用課	
7	同上	同上	熊野市	10,157	同上	同上	
8	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	桑名市	30,000	同上	同上	
9	同上	同上	伊勢市	28,660	同上	同上	
10	同上	同上	津市	24,357	同上	同上	
11	同上	同上	南伊勢町	22,672	同上	同上	
12	同上	同上	東員町	18,147	同上	同上	
13	同上	同上	松阪市	15,696	同上	同上	
14	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	111,987	同上	同上	
15	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	南伊勢町	56,207	同上	同上	
16	同上	同上	玉城町	48,999	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
17	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	紀宝町	46,017	雇用経済部関係補助金等交付要綱	エネルギー政策・ICT活用課	
18	同上	同上	大紀町	42,535	同上	同上	
19	同上	同上	鳥羽市	42,267	同上	同上	
20	同上	同上	熊野市	39,546	同上	同上	
21	同上	同上	鳥羽市	39,148	同上	同上	
22	同上	同上	尾鷲市	39,131	同上	同上	
23	同上	同上	朝日町	37,259	同上	同上	
24	同上	同上	紀宝町	37,138	同上	同上	
25	同上	同上	紀宝町	32,136	同上	同上	
26	同上	同上	伊賀市	31,320	同上	同上	
27	同上	同上	木曾岬町	27,942	同上	同上	
28	同上	同上	菰野町	24,185	同上	同上	
29	同上	同上	菰野町	23,632	同上	同上	
30	同上	同上	大台町	22,779	同上	同上	
31	同上	同上	菰野町	21,338	同上	同上	
32	同上	同上	紀宝町	19,278	同上	同上	
33	同上	同上	菰野町	16,874	同上	同上	
34	同上	同上	菰野町	16,089	同上	同上	
35	同上	同上	紀宝町	10,873	同上	同上	
36	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	39,616	同上	ものづくり推進課	
37	産業廃棄物抑制等事業費	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	あずまフーズ株式会社	10,000	同上	同上	
38	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	122,923	同上	中小企業・サービス産業振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
39	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	96,308	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
40	小規模事業等支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	807,266	同上	同上	
41	小規模事業等支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	桑名商工会議所	39,297	同上	同上	
42	同上	同上	四日市商工会議所	68,043	同上	同上	
43	同上	同上	鈴鹿商工会議所	45,360	同上	同上	
44	同上	同上	亀山商工会議所	26,493	同上	同上	
45	同上	同上	津商工会議所	90,870	同上	同上	
46	同上	同上	松阪商工会議所	44,683	同上	同上	
47	同上	同上	伊勢商工会議所	44,047	同上	同上	
48	同上	同上	鳥羽商工会議所	33,227	同上	同上	
49	同上	同上	上野商工会議所	27,967	同上	同上	
50	同上	同上	名張商工会議所	37,968	同上	同上	
51	同上	同上	尾鷲商工会議所	28,813	同上	同上	
52	同上	同上	熊野商工会議所	21,657	同上	同上	
53	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	18,373	同上	同上	
54	同上	同上	株式会社第三銀行	11,444	同上	同上	
55	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	358,800	同上	同上	
56	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会	30,000	同上	同上	
57	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致推進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
58	県内投資促進事業費	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社	140,000	三重県企業立地促進条例、 三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致 推進課	
59	同上	同上	株式会社丸協食産	40,000	同上	同上	
60	同上	同上	エイベックス株式会社	12,616	同上	同上	
61	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	100,000	同上	同上	
62	同上	成長産業立地補助金	四日市合成株式会社	100,115	同上	同上	
63	同上	同上	株式会社加藤製作所	48,113	同上	同上	
64	同上	同上	株式会社小池製作所	14,522	同上	同上	
65	同上	同上	平和産業株式会社	41,102	同上	同上	
66	同上	同上	真和工業株式会社	10,717	同上	同上	
67	同上	同上	株式会社エースパック	68,541	同上	同上	
68	同上	同上	日東電工株式会社	50,000	同上	同上	
69	同上	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社イーテック	40,000	同上	同上	
70	同上	同上	CKD株式会社	126,050	同上	同上	
71	同上	同上	第一工業製薬株式会社	100,000	同上	同上	
72	同上	同上	株式会社エクセディ	50,000	同上	同上	
73	同上	同上	富士電機株式会社	50,000	同上	同上	
74	同上	同上	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	127,634	同上	同上	
75	同上	同上	JSR株式会社	100,000	同上	同上	
76	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社	92,879	同上	同上	
77	同上	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社	170,553	同上	同上	
78	同上	本社機能移転促進補助金	エレクセル株式会社	12,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
79	県内投資促進事業費	中小企業高付加価値投資促進補助金	フタバ電子工業株式会社	16,105	雇用経済部関係補助金等交付要綱	企業誘致推進課	
80	同上	同上	株式会社フジ技研	15,900	同上	同上	
81	同上	同上	株式会社明菱	10,082	同上	同上	
82	同上	同上	旭電気株式会社	20,474	同上	同上	
83	同上	同上	ダイソウ工業株式会社	50,000	同上	同上	
84	同上	同上	株式会社イセオリ	10,665	同上	同上	
85	国内誘客推進事業費	公益社団法人三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟	10,700	同上	観光誘客課	
86	海外プロモーション推進事業費	みえゴルフツーリズム推進協会負担金	みえゴルフツーリズム推進協会	10,000	三重県補助金等交付規則	海外誘客課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-2	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁目1-1	1,764,864	1,741,695	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進されたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-3	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	-	498,019	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-4	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	102,987	111,987	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別会計に関する法律・同法律施行令</li> <li>・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則</li> <li>・三重県補助金等交付規則</li> <li>・雇用経済部関係補助金等交付要綱</li> <li>・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性)</li> </ul> <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策・ICT活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-5	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	125,544	122,922	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援法人として行う中小企業に対する高度専門的または全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事業創出等に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-6	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	97,989	96,308	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的としたこの補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携、組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-7	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	795,868	807,266	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-8	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	90,418	90,870	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-9	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	358,800	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-10	マザー工場型拠点立地補助金	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250	-	216,900	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-19	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 三重県四日市市浜田町 5番28号	-	170,553	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、研究開発施設の新設がなされ、産業構造の高度化につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-20	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社 三重県尾鷲市林町1-33	-	92,879	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、地域資源活用型産業等立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、地域資源を活用した食品製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	海外来県代表団交流事業補助金	廃止	民間での国際交流が進んできたため廃止した。	国際戦略課	
2	新エネルギー等まちづくり促進事業費補助金	廃止	新エネルギー等を活用したまちづくりや地域づくりが進んできたため廃止した。	エネルギー政策・ICT活用課	
3	新エネルギー地域貢献施設支援事業費補助金	廃止	事業者自らの取組により新エネルギーの導入が進んできたため廃止した。	同上	
4	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	廃止	国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用した基金事業が終了したため廃止した。	同上	
5	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	廃止	財政的支援から工業研究所による技術的支援とするため廃止した。	ものづくり推進課	
6	中小企業連携体高度化支援事業費補助金	廃止	財政的支援から工業研究所による試作開発に係る技術支援や、大学、支援機関及び企業間の連携も視野に入れた組織的な支援とするため廃止した。	同上	
7	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	休止	休廃止鉱山所在市町村が要する鉱害対策事業に係る経費は、特別地方交付税の交付対象であることから、市が特別地方交付税を財源として負担するため休止した。	同上	
8	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金	リフォーム(縮小)	本補助金のうち、国内の特許出願に対する補助については、国内特許出願の環境が整ってきたことなどから廃止した。	同上	
9	商店街等活性化支援事業費補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案して廃止した。	中小企業・サービス産業振興課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

### 補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
10	リノベーションまちづくり支援事業費補助金	廃止	国の平成27年度2月補正予算(地方創生加速化交付金)を活用した単年度事業が終了したため廃止した。	中小企業・サービス産業振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成27年度)	近畿日本鉄道株式会社	105,953	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	河川課	
2	同上	広域河川改修費負担金 (平成28年度)	同上	571,047	同上	同上	
3	街路事業	連続立体交差事業負担金 (平成27年度)	同上	462,573	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書	都市政策課	
4	同上	連続立体交差事業負担金 (平成28年度)	同上	369,505	同上	同上	
5	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合	50,700	県土整備部関係補助金等交付要綱	同上	
6	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	下水道課	
7	建築物耐震対策促進事業費	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市	29,848	同上	建築開発課	
8	待ったなし!耐震化プロジェクト	木造住宅耐震補強事業費補助金	四日市市	13,072	同上	住宅政策課	
9	同上	同上	亀山市	13,621	同上	同上	
10	同上	同上	津市	13,367	同上	同上	
11	住環境整備事業費補助金	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金	同上	10,041	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	広域河川改修費負担金(平成27年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	278,235	284,489	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書 (公益性) 二級河川三滝川のネック点が原因となる洪水から県民の生命・財産を守る事業であり、公益性を有している。 (必要性) 洪水から県民の生命・財産を守るため、近鉄橋梁の改築を図る必要がある。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) ネック点解消に伴う鉄道橋架け替えのため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-6	連続立体交差事業負担金 (平成27年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	223,989	686,471	<p>(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書(公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であり公益性を有している。</p> <p>(必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。</p> <p>(効果) 連続立体交差化に向け仮線工事と高架部の事業進捗が図れた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。</p>	都市政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	27,828	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合三重支部	99,473	地方公務員等共済組合法	福利・給与課	
2	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	44,548	教育関係事業補助金等交付要綱	保健体育課	
3	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会準備負担金	平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県実行委員会	27,083	同上	全国高校総体推進課	
4	地域文化財総合活性化事業費	文化財保護事業補助金	明和町	38,306	同上	社会教育・文化財保護課	
5	同上	同上	公益財団法人諸戸財団	26,031	同上	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	被災児童生徒就学援助事業補助金	リフォーム(改善)	補助の要件とする災害について、これまでは東日本大震災としていたが、平成二十八年熊本地震を追加することで支援内容を改善した。	小中学校教育課	
2	地域による土曜日等の教育支援事業補助金	廃止	国事業の土曜日授業推進事業の廃止に伴い県補助金も廃止し、本事業内容は三重県型コミュニティ・スクール構築事業費の細細事業「学校支援地域本部推進事業」により実施することとしたため。	同上	
3	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業補助金	リフォーム(改善)	補助の要件とする災害について、これまでは東日本大震災としていたが、平成二十八年熊本地震を追加することで支援内容を改善した。	特別支援教育課	
4	フリースクール等民間施設との連携推進事業補助金	廃止	不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の一層の充実を図るため、細細事業「フリースクール等民間施設との連携推進事業」を廃止し、新たに細細事業「学校外の公的機関・民間施設で学ぶ子どもたちへの支援事業」を実施することとしたため。	生徒指導課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	志摩病院運営事業費	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会	485,780	三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	県立病院課	
2	同上	経営基盤強化交付金	同上	251,857	同上	同上	
3	同上	特例措置交付金	同上	28,010	県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書及び県立志摩病院に移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療 振興協会 東京都千代田区平河町 二丁目6番3号	484,703	485,780	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理 者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い 医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、 公益性を有する。 (必要性) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経 費として当該交付金を指定管理者に交付することで安 定的な政策医療の実施を担保するため、この交付金 の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地 域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に 寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 政策的医療の実施等に係る費用として、県が病院運 営を行う場合に適用している一般会計から地方公営 企業会計への繰出金の算定基準に基づき交付してい るものであり、適当である。	県立病院課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-2	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	94,859	251,857	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 指定管理者による病院運営において生じた経常損失の相当額を交付するものであり、適当である。	県立病院課	